

データでみる 浜松いわた信用金庫

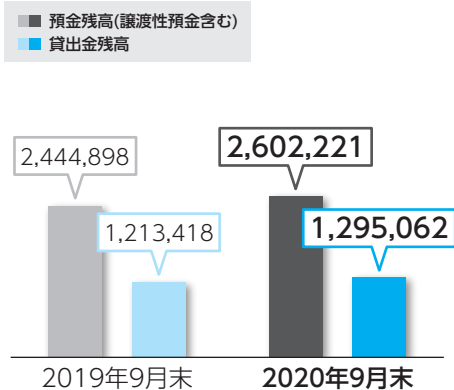
HAMAMATSU IWATA
SHINKIN REPORT 2020 上半期

CONTENTS

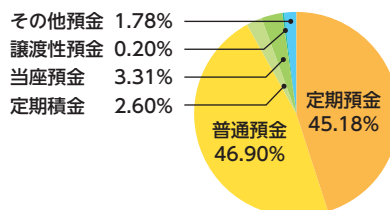
預金・貸出金の状況	2
損益の状況	2
自己資本比率(単体)の状況(概算値)	2
財務諸表	3
貸出金業種別内訳	3
金融再生法ベースの債務者区分による開示	4
有価証券の時価情報	4
自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項	5
単体における事業年度の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する事項	
2. 定量的な開示事項	
(1) 自己資本の充実度に関する事項	
(2) 信用リスクに関する事項	
(3) 信用リスク削減手法に関する事項	
(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(5) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(6) 出資等エクスポージャーに関する事項	
(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(8) 金利リスクに関する事項	

預金・貸出金の状況

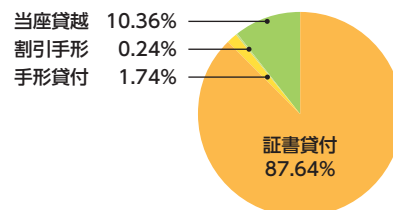
▶ 預金・貸出金の推移(単位：百万円)



▶ 預金残高構成(2020年9月末)



▶ 貸出金残高構成(2020年9月末)

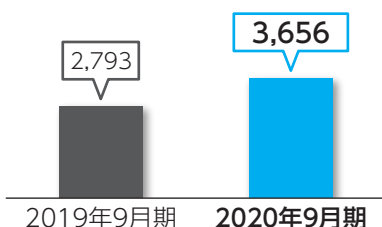


お客さまからの信頼のもと、地域に密着した営業活動に努めてまいりました結果、2020年9月末の譲渡性預金を含む預金残高は2兆6,022億円と、順調に推移いたしました。
また、貸出金については、お客さまの様々な課題解決にともなう資金需要に積極的に応えた結果、2020年9月末の残高は1兆2,950億円となりました。

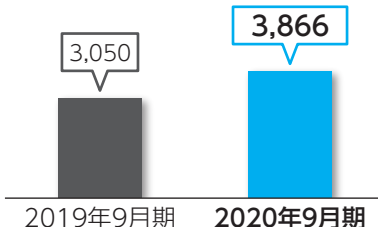
損益の状況(単位：百万円)

2020年9月期は26億15百万円の当期純利益を計上し、引き続き安定した水準を維持しております。

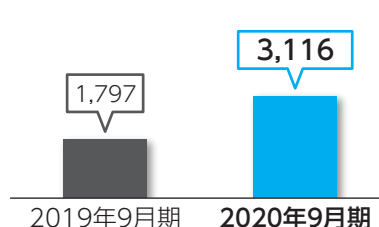
▶ 業務純益



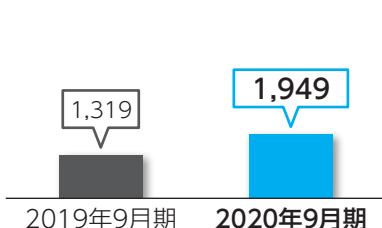
▶ 実質業務純益



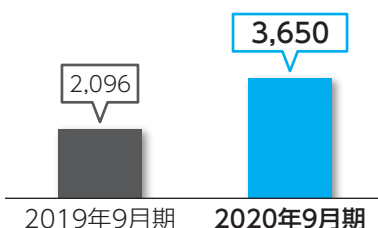
▶ コア業務純益



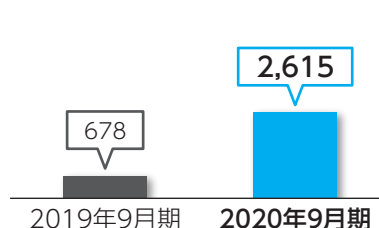
▶ コア業務純益(投資信託解約損益を除く)



▶ 経常利益



▶ 当期純利益



用語の説明

業務純益

一般企業の営業利益にあたるもので、金融機関本来の業務によって獲得した利益を表すものです。
業務粗利益から業務遂行に必要な費用(経費、一般貸倒引当金繰入額)を控除したものです。

実質業務純益

業務純益に、「一般貸倒引当金繰入額」を加算したものです。

コア業務純益

より実質的な金融機関本来の業務による収益力を表すものです。業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」を加算し、「国債等債券関係損益」を控除したものです。

コア業務純益(投資信託解約損益を除く)

より厳密に金融機関本来の業務による収益力を表すものです。(証券)投資信託解約による損益をコア業務純益より控除したものです。

経常利益

金融機関の経常的な営業活動の成果を表すものです。金融機関の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を控除したものです。

当期純利益

「経常利益」に特別損益を加減算した利益から「法人税、住民税及び事業税」を控除し、更に税効果会計による「法人税等調整額」を加減算したものです。

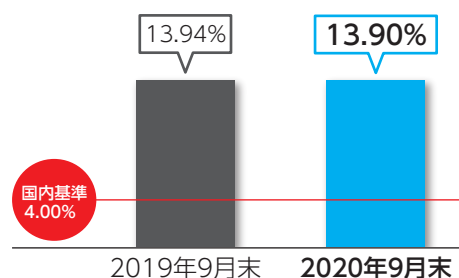
自己資本比率(単体)の状況(概算値)

浜松いわた信用庫の単体自己資本比率(国内基準)は2020年9月末13.90%(概算値)と国内基準4%を大幅に上回り、経営の健全性の証となっています。

用語の説明

自己資本比率

貸出金等総資産に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安全性・健全性・企業体力(リスクへの耐性)等をあらわす代表的な指標です。この自己資本比率は、金融庁が業務改善や業務停止などを発令する基準となっています。



(注) 当金庫は自己資本比率の算出方法を定めた金融庁告示第21号の改正にともない、2014年(平成26年)3月期よりバーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)		
資産	2019年9月末	2020年9月末
現金	28,185	24,546
預け金	424,293	495,150
コールローン	1,456	211
買入金銭債権	544	437
有価証券	983,005	986,205
貸出金	1,213,418	1,295,062
外国為替	1,882	1,581
その他資産	14,391	14,793
有形固定資産	21,721	23,448
無形固定資産	166	164
前払年金費用	1,563	1,722
繰延税金資産	－	1,792
債務保証見返	31,437	31,646
貸倒引当金	△ 15,415	△ 16,309
合計	2,706,652	2,860,453

(単位：百万円)		
負債及び純資産	2019年9月末	2020年9月末
預金積金	2,437,938	2,596,828
譲渡性預金	6,960	5,393
借入金	31,806	40,786
外国為替	13	53
その他負債	5,217	4,144
賞与引当金	1,175	1,199
退職給付引当金	188	231
役員退職慰労引当金	771	665
その他の引当金	723	647
繰延税金負債	2,975	－
債務保証	31,437	31,646
負債の部合計	2,519,208	2,681,595
純資産	187,443	178,857
合計	2,706,652	2,860,453

損益計算書

(単位：百万円)		
	2019年 4月1日から 2019年 9月30日まで	2020年 4月1日から 2020年 9月30日まで
経常収益	16,345	16,766
資金運用収益	12,985	13,452
役員取引等収益	1,916	1,897
その他業務収益	1,356	948
その他経常収益	87	467
経常費用	14,249	13,115
資金調達費用	287	181
役員取引等費用	1,335	1,274
その他業務費用	1	132
経費	11,657	10,956
その他経常費用	967	569
経常利益	2,096	3,650
特別利益	1	0
特別損失	822	99
税引前当期純利益	1,275	3,551
法人税、住民税及び事業税	555	644
法人税等調整額	41	292
法人税等合計	597	936
当期純利益	678	2,615
繰越金(当期首残高)	483	1,279
当期末処分剰余金	1,161	3,894

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、％)									
	2019年9月末			2020年3月末			2020年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	2,400	159,329	13.13	2,345	164,654	13.39	2,434	185,023	14.28
農業、林業	114	1,656	0.13	114	1,785	0.14	114	1,810	0.13
漁業	15	362	0.02	15	370	0.03	17	375	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	6	807	0.06	5	801	0.06	5	641	0.04
建設業	3,131	59,734	4.92	3,045	63,090	5.13	3,204	76,397	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	502	27,397	2.25	528	28,803	2.34	557	29,115	2.24
情報通信業	139	2,553	0.21	132	2,352	0.19	149	3,470	0.26
運輸業、郵便業	281	20,521	1.69	275	21,264	1.73	296	23,623	1.82
卸売業、小売業	2,216	89,526	7.37	2,125	88,239	7.17	2,216	97,822	7.55
金融業、保険業	54	4,697	0.38	50	4,654	0.37	54	6,501	0.50
不動産業	3,251	222,949	18.37	3,221	220,583	17.94	3,232	222,430	17.17
物品賃貸業	41	5,457	0.44	42	5,660	0.46	44	4,655	0.35
学術研究、専門・技術サービス業	556	9,171	0.75	539	10,101	0.82	549	10,653	0.82
宿泊業	18	1,941	0.16	17	2,167	0.17	20	2,358	0.18
飲食業	846	8,716	0.71	820	9,024	0.73	923	11,801	0.91
生活関連サービス業、娯楽業	715	21,226	1.74	683	22,486	1.82	739	23,982	1.85
教育、学習支援業	124	5,472	0.45	120	5,451	0.44	123	5,657	0.43
医療、福祉	669	51,834	4.27	673	52,952	4.30	693	54,720	4.22
その他のサービス	1,025	27,270	2.24	1,002	29,741	2.41	1,063	33,141	2.55
小計	16,103	720,626	59.38	15,751	734,185	59.73	16,432	794,182	61.32
地方公共団体	8	35,833	2.95	9	33,368	2.71	9	35,092	2.70
個人(住宅・消費・納税資金等)	65,070	456,959	37.65	63,341	461,453	37.54	60,778	465,787	35.96
合計	81,181	1,213,418	100.00	79,101	1,229,007	100.00	77,219	1,295,062	100.00

(注) 1.業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。2.国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

金融再生法ベースの債務者区分による開示

(単位：百万円、%)

金融再生法上の区分		2020年3月末	2020年9月末	保全額		
				担保・保証等	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	4,142	3,097	1,469	1,628	100.0
危険債権	(B)	55,470	59,077	43,497	11,196	92.6
要管理債権	(C)	8,189	7,596	2,442	963	44.8
金融再生法ベースの不良債権額合計	(A) + (B) + (C) = (E)	67,802	69,771	47,408	13,788	87.7
正常債権		1,193,738	1,257,824			
総与信額	(D)	1,261,540	1,327,595			
総与信額に占める割合	(E) / (D)	5.37	5.26			

〈2020年9月末の算出方法〉

- 1.債務者区分については、原則として2020年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更があった債務者については、当金庫の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 2.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 3.「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 4.「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3ヶ月以上延滞している債権の合計です。
- 5.「正常債権」の金額は、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。

不良債権の状況

当金庫の2020年9月末の不良債権額は、697億71百万円で総与信額に占める割合は5.26%です。このうち474億8百万円については担保・保証等により、137億88百万円については貸倒引当金により保全されており、保全率は87.7%です。また、毎期安定した利益の計上により内部留保の充実につとめ、純資産も1,788億57百万円を確保するなど万全な取組みを行っております。

2020年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、右記の簡便な方法により算出しております。したがって、2020年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

有価証券の時価情報

売買目的有価証券 該当ありません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	400	401	1	—	—	—
	地 方 債	2,710	2,744	34	2,040	2,061	21
	社 債	1,599	1,635	35	1,499	1,522	22
	そ の 他	3,000	3,117	117	2,000	2,045	45
	小 計	7,709	7,899	189	5,539	5,629	89
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	362	361	△0
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	1,000	986	△13
	小 計	—	—	—	1,362	1,348	△13
合 計		7,709	7,899	189	6,901	6,977	76

(注) 1.時価は、期末における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 2期とも該当事項はありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年9月末			2020年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,896	4,373	2,522	6,056	3,818	2,238
	債 券	705,490	685,927	19,562	579,067	569,389	9,678
	国 債	158,387	150,502	7,885	117,597	114,628	2,968
	地 方 債	184,566	180,943	3,622	167,344	165,011	2,333
	社 債	362,535	354,481	8,054	294,126	289,749	4,376
	そ の 他	158,755	150,122	8,632	140,576	135,579	4,996
	小 計	871,141	840,423	30,717	725,700	708,787	16,913
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,403	2,766	△ 363	3,286	4,023	△737
	債 券	15,726	15,776	△ 50	144,195	145,795	△1,600
	国 債	—	—	—	25,846	26,191	△344
	地 方 債	3,267	3,275	△ 7	23,686	23,862	△175
	社 債	12,458	12,501	△ 42	94,661	95,741	△1,080
	そ の 他	84,686	88,221	△ 3,534	104,766	109,414	△4,647
	小 計	102,816	106,764	△ 3,948	252,248	259,233	△6,985
合 計		973,957	947,188	26,769	977,949	968,020	9,928

(注) 1.貸借対照表計上額は、期末における市場価格等に基づいております。 2.上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	2019年9月末 貸借対照表計上額	2020年9月末 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社株式	317	317
その他有価証券 非上場株式(除く店頭株式)	1,021	1,037

自己資本の構成に関する開示事項・定量的な開示事項

・単体における事業年度の開示事項

1.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期
(コア資本に係る基礎項目) (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	167,875	171,569
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,353	2,337
うち、利益剰余金の額	165,521	169,232
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,530	3,440
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,530	3,440
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	170,405	175,010
(コア資本に係る調整項目) (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	166	164
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	166	164
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,141	1,257
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,307	1,421
自己資本		
自己資本の額 [(イ)-(ロ)] (ハ)	169,097	173,588
(リスク・アセット等) (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,169,911	1,200,676
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 13,372	△ 12,622
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 13,372	△ 12,622
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	42,337	47,316
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,212,248	1,247,992
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.94%	13.90%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2.定量的な開示事項

(1)自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期		2020年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,169,911	46,796	1,200,676	48,027
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,136,811	45,472	1,160,644	46,425
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,359	54	1,479	59
我が国の政府関係機関向け	4,772	190	4,727	189
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,734	3,269	93,134	3,725
法人等向け	347,628	13,905	360,943	14,437
中小企業等向け及び個人向け	251,512	10,060	243,020	9,720
抵当権付住宅ローン	59,671	2,386	59,616	2,384
不動産取得等事業向け	250,294	10,011	252,431	10,097
3ヵ月以上延滞等	968	38	1,312	52
取立未済手形	111	4	76	3
信用保証協会等による保証付	6,021	240	5,422	216
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	10,244	409	11,049	441
出資等のエクスポージャー	10,244	409	11,049	441
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	122,491	4,899	127,429	5,097
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	44,538	1,781	49,298	1,971
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	11,297	451	11,297	451
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,618	464	12,243	489
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	55,036	2,201	54,589	2,183
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化 STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	46,346	1,853	52,572	2,102
ルック・スルー方式	44,761	1,790	52,572	2,102
マンドート方式	1,585	63	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 13,372	△ 534	△ 12,622	△ 504
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た金額	126	5	82	3
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	42,337	1,693	47,316	1,892
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	1,212,248	48,489	1,247,992	49,919

(注) 1.所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

5.単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

オペレーショナル・
リスク(基礎的手法)の
算定方法

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

(2)信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

地域別、業種別及び残存期間別

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分		信用リスクエクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		その他		3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内	2,477,651	2,649,992	1,245,202	1,326,364	707,212	719,807	176	139	525,059	603,680	4,024	2,422		
国外	74,709	75,271	1,144	1,171	73,013	74,010	—	—	550	89	—	—		
地域別合計	2,552,360	2,725,263	1,246,347	1,327,536	780,226	793,817	176	139	525,610	603,769	4,024	2,422		
製造業	207,820	247,727	160,970	186,619	41,550	55,756	0	5	5,298	5,346	212	372		
農業、林業	1,688	1,859	1,688	1,859	—	—	—	—	—	—	10	10		
漁業	371	383	371	383	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	807	641	807	641	—	—	—	—	—	—	—	4		
建設業	66,578	88,011	61,057	78,138	5,304	9,307	—	—	216	565	185	51		
電気・ガス・熱供給・水道業	52,112	53,422	28,069	29,784	24,039	23,634	—	—	3	3	—	—		
情報通信業	7,838	8,682	2,574	3,484	4,704	4,605	—	—	559	592	—	—		
運輸業、郵便業	142,545	149,395	21,209	24,166	120,603	124,253	—	—	732	975	—	—		
卸売業、小売業	100,485	108,987	90,972	99,123	8,113	8,813	63	20	1,335	1,029	639	637		
金融業、保険業	629,699	700,655	4,727	6,531	164,158	153,603	111	100	460,702	540,420	—	—		
不動産業	258,910	263,240	245,070	243,982	13,816	19,221	—	13	23	23	1,446	700		
物品賃貸業	5,808	5,081	5,516	4,789	—	—	—	—	291	291	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	9,324	10,745	9,324	10,745	—	—	—	—	—	—	—	—		
宿泊業	2,171	2,559	2,171	2,559	—	—	—	—	—	—	66	—		
飲食業	8,837	11,907	8,837	11,907	—	—	—	—	—	—	32	32		
生活関連サービス業、娯楽業	21,831	24,277	21,824	24,271	—	—	—	—	6	6	1,105	310		
教育、学習支援業	5,556	5,737	5,556	5,737	—	—	—	—	—	—	—	—		
医療、福祉	57,472	59,870	53,764	56,664	3,708	3,206	—	—	—	—	3	0		
その他のサービス	31,908	38,063	28,096	33,519	3,201	4,002	—	—	609	541	—	—		
国・地方公共団体等	384,665	382,586	35,872	35,392	348,793	347,188	—	—	—	6	—	—		
個人	457,424	466,262	457,424	466,262	—	—	—	—	—	—	321	301		
その他	98,500	95,163	437	972	42,232	40,224	—	—	55,830	53,966	—	—		
業種別合計	2,552,360	2,725,263	1,246,347	1,327,536	780,226	793,817	176	139	525,610	603,769	4,024	2,422		
1年以下	564,744	433,573	195,051	175,596	67,949	75,279	59	109	301,683	182,588				
1年超 3年以下	272,181	322,168	77,990	76,312	145,841	135,666	110	16	48,239	110,172				
3年超 5年以下	221,749	215,256	83,089	85,807	128,541	129,089	6	13	10,111	346				
5年超 7年以下	186,044	174,212	67,103	83,530	118,760	87,798	—	—	181	2,883				
7年超10年以下	310,107	395,574	109,006	173,077	175,718	204,984	—	—	25,383	17,512				
10年超	856,687	925,579	708,271	728,550	143,415	160,999	—	—	5,000	36,029				
期間の定めのないもの	140,844	258,899	5,833	4,661	—	—	—	—	135,010	254,237				
残存期間別合計	2,552,360	2,725,263	1,246,347	1,327,536	780,226	793,817	176	139	525,610	603,769				

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の業種別エクスポージャーにおける「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

具体的には、現金、動不動産、繰延税金資産、投資信託、金銭の信託、国内法人の海外金融子会社債券等です。

4. 上記の主な種類別のエクスポージャーにおける「その他」は、左記の主なエクスポージャーに分類されないエクスポージャーです。

具体的には、株式、出資金、預け金、普通預金、定期預金、現金、動不動産、繰延税金資産、投資信託、金銭の信託等です。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年9月期	2,273	2,530	—	2,273	2,530
	2020年9月期	3,230	3,440	—	3,230	3,440
個別貸倒引当金	2019年9月期	12,619	12,885	176	12,443	12,885
	2020年9月期	12,726	12,869	36	12,690	12,869
合計	2019年9月期	14,893	15,415	176	14,716	15,415
	2020年9月期	15,957	16,309	36	15,921	16,309

ハ.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		期末残高			
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
国内	12,578	12,682	246	142	12,824	12,825	—	1
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,578	12,682	246	142	12,824	12,825	—	1
製造業	1,837	2,373	250	142	2,088	2,515	—	—
農業、林業	254	229	△ 13	47	240	276	—	—
漁業	0	—	△ 0	0	—	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	13	—	13	—	—
建設業	715	522	△ 21	△ 31	694	490	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	241	220	△ 7	△ 131	234	89	—	—
情報通信業	25	15	△ 8	△ 5	16	9	—	—
運輸業、郵便業	75	65	7	33	83	99	—	—
卸売業、小売業	1,234	2,530	△ 8	129	1,225	2,660	—	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	3,492	2,273	111	△ 61	3,603	2,212	—	1
物品賃貸業	80	167	0	7	80	174	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	82	31	△ 55	△ 8	26	22	—	—
宿泊業	2	2	11	11	14	13	—	—
飲食業	308	211	△ 76	286	232	498	—	0
生活関連サービス業、娯楽業	2,383	2,302	△ 15	103	2,367	2,405	—	—
教育、学習支援業	—	170	—	△ 44	—	126	—	—
医療、福祉	1,030	728	26	△ 377	1,057	350	—	—
その他のサービス	387	379	4	21	392	401	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	424	457	41	6	466	464	—	0
合計	12,578	12,682	246	142	12,824	12,825	—	1

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大部分に準じて記載しております。

ニ.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2019年9月期		2020年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	10,556	666,326	14,760	738,897
10%	4,202	121,731	3,902	116,456
20%	386,326	60,557	515,664	381
35%	—	170,505	—	170,344
50%	145,443	3,535	214,238	1,351
75%	—	305,268	—	264,594
100%	1,901	610,128	1,800	617,094
150%	—	364	—	616
200%	—	—	—	—
20%～250% (クレジットリンク債等)	52,243	—	49,238	—
250%	—	13,267	—	15,921
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	600,675	1,951,685	799,604	1,925,658

(注) 1.格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3.コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		8,858	6,995	206,772	240,976	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポート方式	カレントエクスポート方式
グロス再構築コストの額の合計額	68	73
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
①派生商品取引合計	176	139	176	139
(i) 外国為替関連取引	176	139	176	139
(ii) 金利関連取引	—	—	—	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	176	139	176	139

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
担保の種類別の額	—	—
自金庫預金	—	—

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの種類別想定元本額	—	—	—	—

	2019年9月期	2020年9月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項) 該当ありません。

ロ. 投資家の場合 (信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項) 該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	2019年9月期		2020年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	11,442	11,442	11,179	11,179
非上場株式等	1,458	—	1,473	—
合計	12,901	11,442	12,652	11,179

(注) 時価は、期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されておられません。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
売却益	30	443
売却損	31	—
償却	90	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含みません。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益	2,596	1,558

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
評価損益	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	165,853	173,396
マンドート方式を適用するエクスポージャー	1,585	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

(8) 金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2019年9月期	2020年9月期	2019年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	57,080	63,820	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	174
3	スティープ化	45,935	51,379	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	57,080	63,820	—	174
		2019年9月期		2020年9月期	
8	自己資本の額	169,097		173,588	

(注) 1. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日)による改正を受け、2020年3月末からΔNIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。